

企業が実施した長時間労働削減のための自主的な取組事例

山形労働局では、11月の過重労働解消キャンペーンの一環として、都道府県労働局長が働き方改革の取組を進めている企業を訪問しています。訪問企業の中で、長時間労働の削減に向けた積極的な取組を行っていた事例を紹介します。

事例

建設事業者（労働者数：約150人）

1 全員DX

ノーコードで誰でもアプリが作成できるソフトを活用し、現場担当を含む社員全員がアプリを作成。取組は以下の三本柱で行っている。

1. スキリング

講師を社員自身が務める「DXワークショップ」にて社員同士の知識の共有を図る。

2. 動機付け

社員として持つことが推奨されるスキルを難易度ごとに社内資格試験として用意。合格した者には奨励金や資格手当を支給することで学習の動機づけを図る。

3. 横展開

作成したアプリのプレゼンを行う「DX大会」を開催し、他の事業部の取り組みを共有。

2 現場書類のペーパーレス化

- 紙の書類が多い建設現場の現状を変えるため、社員一人一人にタブレットを配布し、紙の書類を60%削減。
- 毎朝現場に入場する際に記入する安全日報や、毎日重機を操作する前に記入する点検簿など、定期的に記入しなければならない書類をペーパーレス化。また、二次元バーコードを必要な場所に配置し、スマートフォン一つで事務所に移動することなく書類を作成できるようにした。
- 協力業者に対しても研修を実施し、現場全体でDX・ペーパーレス化を推進。

◆ 取組の効果

DX化の取り組みにより、5年の間で以下の効果を得た。

- 残業時間が21.1%削減（1人あたり年間131時間→103.4時間）
- 社員の3年後定着率が63%→83.3%に向上
- 取組が対外表彰を受け、会社のブランド力アップ
- 1人あたりの労働時間が約3%減少、売上が約30%上昇し、トータルの生産性は約38%増加